

《投稿》

阪神大震災の災害救助にあたって

佐藤一雄

消防署職員

火災現場あと（長田区）



一九九五年一月一七日早朝、神戸を震源とした兵庫県南部地震（通称 阪神大震災）はこれまで経験したことのない、都市機能の壊滅的破壊をもたらした。今回の地震に関してマスコミが中心的に大きく報じたのが、行政の対応の遅れであり、災害救助のあり方であった。ここでは、全てに意見を述べることができないので、応援隊として神戸市に向出した過程で私なりに感じたことを中心に書くこととする。

◆◆◆
災害応援出場！

私が応援隊として一月一八日から被災地入りし、ポンプ隊員として長田区の消火活動にあたった。

長田区と言えば、地震発生当日から同時多発的に火災が発生した区域であり、私が到着したときも、たびたび新火災が発生している状況であった。

消防の応援隊は派遣の際、神戸市の要請でどのような部隊を何区に派遣して欲しいか聞いており、長田区においても集結していた各地の応援隊は、ほとんどがポンプ隊・特別救助隊（レスキュー隊）・救急隊であった。各隊は長田区における応援活動の拠点である長田消防署に一旦立ち寄り、そこで具体的な活動任務を聞き、そこから緊急出動するというパターンで活動していた。

◆◆◆
指揮通信の乱れ

日常的な消防であれば、一一九番を通信指令室に一括して受理し、最寄りの消防署に有線または無線で対応する隊に出動指令を出し、その後は、各系統に応じた無線系統で部隊指揮、車両管制を行う。しかし今回のような日本各地の部隊が共同でさまざまな作業を行う場合、無線の周波数は県内からであれば県内共通波、他府県であれば全国波で活動するしかなく災害発生の際もそれによって行うしかなかった。

しかも一つの大きな災害現場（例えば山火事）であれば一つの指令本部が一つの指揮系統で多くの部隊を動かせばよいが、今回のように現場が広域に散在していると、一つの通信系統では、とても対応しきれぬものではない。結果、各隊は担当する区域の相互通信にほとんど使われ、区域毎で無線の奪い合いになり、運用の仕方の違いもあり混乱してしまったのである。

◆◆◆
無法状態の交通事情

私が応援活動を行っていたとき、神戸市内の道路は、陥没、隆起、倒壊建物の瓦礫により通行不能の箇所が多かった。

そのため通行可能な道路は、どこも渋滞しており、交通整理の警察官は多く見掛けたものの、被災しているという状況を考慮してかあまり強い態度で規制をしていないようであった。

一般車輛による渋滞は、現場に向かう緊急走行に影響を与えたが、それ以外にも道路を横断している消火活動中のホースを次々と踏むことにより、ホースが破損し消火活動そのものにも、障害となることが、多く見られた。

平時では、災害発生時に車を使用してはいけないことは、知識として理解しているが現実にはこのような状況になった場合、軽度の無法状態というより交通に関しては、予想以上に無秩序になるものであると感じられた。

救助活動の実態

阪神大震災の現場において、倒壊建物などからの人名救出は、消防では特別救助隊（レスキュー隊）が担当した。特別救助隊は、特に日頃から人命救助のための訓練を行っている部隊で、オレンジ色の救助服を着用している。

今回の災害については、救助資機材を積載した救助工作車とともに、隊員は訓練の成果を発揮できたように感じられた。

人名検索には、消防の他に警察の機動隊と陸上自衛隊が活動していたが、正直なところ何処でどのような活動をしているのか、よくわからなかった。長田警察署の前では、警察の輸送車（バス）、装甲車、自衛隊のトラック、重機等が多く止まっていたが、現場で

は多くの隊員がスコップ等の人力に頼っているのを見掛けた。実際にマンパワールだけではどうにもならない場合もあるらしく、また大型の重機だけでは倒壊建物の中にある被救助者の救出が困難なようで、走行中や一時休憩中の消防救助隊に応援を求めて走ってきたことも見られた。

ちなみに、消防と機動隊と自衛隊はそれぞれ指揮で活動しており、活動レベルの無線等による連絡は不可能であった。

困難な消防活動

私が担当したのは、長田区のある区域の消火・延焼阻止・残火処理活動であったが、この活動は予想以上に困難なものであった。

よく知られているように、今回の被災地は水道を含めたライフラインが壊滅的に打撃を受けた。このことは、消火活動をする上で必要不可欠な三本柱（人・機械・水）が欠けることであり、活動そのものが不能になることを意味している。

それでも、少ない流れの川の水を土のうでせき止めて利用したり、海水を利用したり、なんとかして活動をしようとして必死に作業をしていた。

何とか活動を開始しても、ホースラインを自動車や踏んで破裂するようなら、トラブルの発生や放水しても倒壊

による堆積物が多く水が底の方まで届かないため、なかなか思うように消火出来ない状態が延々と続いた。

このような状況に対して、隊員の多くは市民や連日のマスコミの批判に対して、私も含めて非常に悔しい思いをした。

配慮なきマスコミの対応

今回の地震のために、テレビを始めさまざまなマスメディアが神戸市に取材に来ていた。

特にテレビ局は、ヘリコプター、中継車を駆使した大編成で来ており、昼夜を問わず取材活動をしていた。

しかし、災害救助活動をする側からすれば少なからず活動の邪魔になっていたことも事実であった。

私が経験した例だが、水の全くない場所でも火災が発生したとき、苦肉の策として水槽付ポンプ自動車ピストン運転して、消火活動を実施したのであるが、給水のため一時現場を離れて帰ってきた水槽付ポンプ自動車が、中継車が勝手に駐車していたために現場への接近が邪魔されたことがあった。

専門の災害救助組織を

今回の地震は、その対応に関してさまざまな批判がマスコミ等を通じて、連日出されているわけであるが、災害

救助に限って言うならばその多くは自衛隊に關することであると思われる。

確かにヘリ等の航空装備、重機、大量の規律訓練を受けた隊員は、一見有効であり、その出動がスムーズに出ていけば、自衛隊と消防などの訓練があれば、もっと救助が出来たのではないかと、という意見もある。

しかし、災害救助の訓練を受けず、専用の装備もない、そもそも本来別の目的で編成された組織が、何時間か早く出動したところで効果があったのか疑問を抱くところである。

災害救助は、高度な専門知識と訓練が必要であり、装備にしろ隊員にしろ、他の訓練の片手間にとか、他の目的の装備を流用して、という程簡単なものではない。つまり自衛隊を有効に災害救助に活用するならば、本来の戦闘能力はなくなるくらいの、覚悟が必要であろう。

災害救助については、今回の地震で日常の災害（通常火災・交通事故等）とライフラインが期待できないような大規模災害の二面的な視点から考えるべきであり、後者のための後方支援を含めるという意味（排他的という意味ではない）で自己完結性を有する市町村の自治体単独では保有困難な装備を有する災害救助組織を日本各地に整備し、国内に限らず海外の大災害にも対応可能にするべきではないかと被災地に直接いった者として強く感じた。